

2019年12月10日

*Press Release*

楽天証券株式会社

## 「証券コンソーシアム KYC 共通化ワーキンググループ」の活動成果のご報告

### - ホワイトペーパーの公表 -

楽天証券株式会社（代表取締役社長：楠 雄治、本社：東京都世田谷区、以下「楽天証券」）は、証券および証券関連業界が一丸となり設立された「証券コンソーシアム」の活動の一環である「KYC 共通化ワーキンググループ」に参加し活動してまいりました。この度、活動成果についてご報告すると共に成果物であるホワイトペーパーを以下の通り公表いたします。

「KYC 共通化ワーキンググループ」（以下「本 WG」）は、楽天証券株式会社がリーダー企業となり、2018年8月より発足いたしました。

当初は、①取引開始時の KYC 共通化を初期スコープとし、口座開設における KYC 業務の共通化を検討する、「本人確認プロジェクト」と、②オンライン取引時の本人認証の共通化を検討する「本人認証プロジェクト」の二つのプロジェクトを立ち上げ、検討を進めてまいりました。

さらに、2019年秋に FATF（Financial Action Task Force：金融活動作業部会）の第4次対日相互審査が予定されていたことも受け、各社の関心が高い事項として2019年4月からは AML/CFT（Anti-Money Laundering and Countering the Financing of Terrorism：マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策）についても検討の対象とし、③AML/CFT 態勢の高度化を実現する業界共通的なサービスの在り方について検討を進めてまいりました。

このたび、活動の成果物として「証券業界における AML/CFT 水準の向上および共通化・高度化に関するホワイトペーパー」（以下「ホワイトペーパー」）を公表することといたしました。ホワイトペーパーでは、AML/CFT 態勢の共通的な考え方と、これを満たすためのシステム要件、システム共同化や顧客データ集約を行う場合の論点整理を記載しているほか、「本人確認プロジェクト」および「本人認証プロジェクト」の活動成果についても取り纏めております。

本 WG の活動は、このたびの活動成果のご報告とホワイトペーパーの公表により終了となります。楽天証券は、今回の活動にとどまることなく、顧客管理の高度化による安全・安心なサービス利用の推進に努めてまいります。

【関連資料】

[証券業界における AML/CFT 水準の向上および共通化・高度化に関するホワイトペーパー](#)

以上

商号等：楽天証券株式会社（[楽天証券ホームページ](#)）

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 195 号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

**【別紙】KYC 共通化ワーキング参加企業一覧（五十音順、敬称略）**

株式会社 SBI 証券

au カブコム証券株式会社

セコムトラストシステムズ株式会社

株式会社だいこう証券ビジネス

日本電気株式会社

日本電子計算株式会社

マネックス証券株式会社

みずほ証券株式会社

楽天証券株式会社

他 28 社